

## 【パネル発表】

ジョセフ・チモンボ

マラウイ大学教育研究訓練センター (CERT) 所長



ありがとうございます。ガバナンスと質について発表するように依頼されたとき、まず思ったことは、ガバナンスと地方分権化を切り離すことはできないということです。特にアフリカのほとんどの国々で進行している変化を考えると、この二つは切っても切れない関係にあります。地方分権化によってガバナンスを向上することで、質向上の機会が大きく広がることを、この発表によって明らかにしたいと思います。

ウガンダで現在行われている主要な政策は初等教育の無償化です。つまり授業料や学校整備費を無料とし、制服もなしとする政策です。この政策に対してユニセフは、130万冊の練習帳を提供し、108の教室を建設し、40校に安全な水を供給することを約束しました。GTZはゾンバ地区に約248,000冊のノートを寄付し、教員研修のために約450万米ドルを提供しました。USAIDは830万冊の練習帳を調達しました。また、その他の地域機関が160万冊の練習帳や鉛筆を寄付しました。しかし教育現場の現実には、はるかに多くの支援を必要としています。

「万人のための教育」を許容可能な期間内に達成するためには、現時点で多くの国々において資金が不足しているという事実を国際社会は認めており、世界銀行、地域開発銀行、民間部門などの二国間援助機関や多国間援助機関が、できれば援助の形で新たな財政的援助を提供することが求められています。世界教育フォーラムは、「万人のための教育に真剣に取り組んでいる国々が資金不足によって目標達成が阻まれることはあってはならない」と宣言しました。しかし実際には、その通りに行われていません。

初等教育無償化の影響により、マラウイの小学校では指導用・学習用の教材が不足し、資源の分配が偏り、教室は極めて不備な状態です。多額の資金不足により、多くの学校は劣悪な教育環境を強いられています。その結果、まともに学習が行われず、マラウイの学校に入学した多くの子どもたちは、何も学ばずに中途退学しています。教育政策は貧しい人々に教育を提供できていません。(貧困削減文書の目的にあるように) 貧しい人々に教育を提供することが目的だったとしても、量を拡大した結果、質の深刻な低下を招いています。質、量、平等は密接に関連した共通の目標であり、それぞれ他を代償にすることがあってはならないというのが私たちの教訓です。

私たちが訴えたいことは何か、問題点は何かというと、第一に、学校が適切に機能していません。学校では授業や学習がほとんど行われていません。学校は教育を提供しておらず、児童生徒の成績は非常に低い状態です。マラウイの子どもたちは何も学ばずに学校を出ています。

質の高い教育を提供できる大きな機会があるのに、実際の教育現場である学校の状況をみれば、机のない子どもたちが大勢います。今朝セドー教授も指摘されたように、児童労働、飢餓、遠隔地など多くの要因によって、子どもたちは学校をやめざるをえない状況です。それはこの「就学者数の減少傾向」にも表れています。

ここで考えられることは、人々に権限を与えること、すなわち地方分権化です。地方分権化によって、学校の機能を向上できると考えます。しかし多くの関係者の役割をみると、中央政府が明らかにほとんどの機能を掌握し続けています。現場の人々にはほとんど実権がありません。

明らかに、政策を実施する能力が不十分です。政策立案だけでなく日常業務においても、中央が実権を握り続けています。教育の規制は中央政府の義務であるとされています。学校の建設や改修、教科書の配布や

その他の教材の提供も、地方の教育事務所長の権限で実施できません。権限を実際に委譲することに後ろ向きなので、あらゆるレベルで説明責任に影響が出ており、ほとんどの学校は資源なしで運営されています。また、北の隠れた意図があります。TICAD III で宣言されたにもかかわらず、アフリカとその他の国際社会との間には相互信頼と尊敬が欠如しています。信頼関係が皆無で、北は南に対して何をすべきか、どうすべきか、命令し続けています。

必要な経済力がないために人的資源も物的資源もないマラウイのような国は、最低限の質を伴った教育を提供するために、どうすればよいのでしょうか。外国の援助機関は、ほとんど効果的に活動を調整していません。その一方、多額の援助金が国内の機関を弱体化させています。また、似たような状況の国々でも地方分権化が同じように効果があるとは限りません。地方分権化は、しばしば複雑な力関係が働いているため、ある状況で成功したとしても、簡単には他に移すことができません。目標は達成不可能という現実を直視し、国によって政策が異なることを考えた上で、多様な戦略を立てるべき段階にきていると考えます。堅実なやり方で、UPE を段階的に推進するべきです。児童生徒が学校教育を継続できるように、しっかりとした基盤の上に UPE を構築すべきです。ダカール後の課題は、より効果的な戦略や政策を国家レベルで立案し、そのような政策を成功させるために必要な財源を、国際的な行動を通じて提供することです。

多様性と相互信頼を尊重しなければなりません。真の意味で地方分権化を実現しなければなりません。様々なレベルの人々に権限が適切に委譲され、必要な介入が行われることで、学校がエンパワーされ、学校としての機能を果たすことができるようになれば、政治によって決定された政策を効果的に実行できるようになるでしょう。

